



助けあいジャパン

助けあいジャパンについて

助けあいジャパンは、もともと阪神大震災の教訓から始まったプロジェクトです。

発案者の佐藤尚之（さとなお）は、阪神大震災（1995年1月17日）の被災者です。

そのとき強く感じたのは「必要な情報が、必要な人と場所に届いていない」ということでした。

たとえば、ある避難所ではパンが大量に余り毛布が足りない。すぐ近くの別の避難所ではパンが足りなく毛布が大量に余っている。避難所に病気の人がいてもどこに専門医師がいるかわかりにくい。炊き出しの場所と時間も錯綜する。などなど。そんなことが毎日毎時起こっていました。

「情報は水や食料と同じライフライン。なるべく正しい情報・ニーズを、被災地と、被災地を支援したい人にすばやく提供しないとイケない。そのためには、ソーシャルメディアで得られる情報だけでなく、官と連携して情報提供していく必要があるのではないか。」

彼は、東日本大震災があった翌日、以前一緒に仕事をしたことがある政府高官にメールを出しそ提案しました。そしてその翌日にサイト構成案も含めて実際に提案しにいき、政府の理解を得て、同じころ設立が決まった内閣官房「震災ボランティア連携室」と連携したこのプロジェクトが始まったのです。

ただし、あくまでも「民に官が情報を提供する」というスタンスです。ソーシャルメディア上での人々の自主的な協力を得るためにも、官のプロジェクトではなく、民のプロジェクトであることが大切だと考えています。

こうしてプロジェクトが始まりました。

考えに賛同した仲間が次々と集まり、現在（4月末）に至るまでのべ200人以上の方々の協力を得、様々な場面で様々な職能を活かした活動が行われています。

この民間プロジェクトは、現在、主に6つの情報を提供しています。

「助けたい」

助けあいの入り口

被災地そして被災地以外でできるボランティア情報です。

被災地の情報拠点（県や市の社会福祉協議会・災害ボランティアセンターなど）やNPO・NGOから入るボランティア・ニーズをAPI配信しています。

他にも、被災地以外でも出来る様々なボランティアの情報など、助けたい気持がある人の、ヒントやきっかけとなる情報をお届けしています。

「助けになる」

政府・省庁からの最新情報

助けあいジャパンが独自に調べた政府・省庁からの最新情報です。

どこに情報があるのかわかりにくい省庁サイトなどから有益な情報を探し出し、わかりやすく書き直して整理してまとめています（RSS 配信あり）。

官と連携しているからこそその情報をお届けしています。

「助けになる」

ボランティアする人に読んでほしいこと

内閣官房

震災ボランティア連携室からの最新情報です。

連携室の湯浅誠室長からのメッセージや室員のレポート、ボランティアへの呼びかけや Q&A など、官と連携しているからこそその情報をお届けしています。

「助けてほしい」

現地からのレポート

被災地に住むレポーターやボランティアで入ったレポーターからの迫真の報告です。

マスメディアだけではわかりにくい現地の様子、避難所のニーズなどを各市町村からお届けしています。

「助ける時に役に立つ」

役に立つ情報へのリンク集

ネット上に散在する様々な知識・知恵を探し出し、厳選してお届けします。

「助けあおう」

ソーシャルメディアでの共有・拡散

フェイスブックやツイッターと連動して、役立つ情報を共有・拡散していきます。

これらの情報を、PC サイトだけでなく、ケータイや英語でも発信しています。

また、今後、「助けたい気持がある人の、ヒントやきっかけとなるコンテンツ」の充実や、「被災地の産業を助けるためのコンテンツ」の開発、「印刷したコンテンツ」の配布なども進めていきます。

さて。

当初、我々は避難所の物資ニーズを可視化するためのシステムを考えていました。が、日が経つにつれ、状況が阪神大震災のときとは大きく異なることがわかってきました。超広域な災害である（現地に歩いて入れた都市型の阪神大震災とは性格が異なる）。被害が酷すぎて県や市の社協や災害ボランティアセンターが機能しない。情報拠点自体が津波で流されたりして甚大な被害を受けている。県や市の職員も目の前の作業で手一杯で情報を提供する余裕がない。いち早く現地に入った NPO や NGO も、目の前の作業で手一杯で情報を提供する余裕がない。そもそも被災地はネットにつながっていない。つながっていても被災者でネットを使っている人が少ない。余裕もない。財産をなくした避難者は通信料を気にしてケータイの電源を切っている。東北のコミュニティの強さや謙虚な心性などにより情報が閉ざされてしまっている。などの理由から、震災から数週間経っても現地から情報が入ってこない状況が続きました。「でも、だんだんに被災地の情報拠点（社協や災害ボランティアセンター）の体制が整い、県や市から情報が届き出すはず。それをきちんと世の中に提供する体制を築こう」そう考えて情報を集約する場所である「助けあいジャパン ボランティア情報ステーション」という事務局を立ち上げ、現地から上がってくる情報を入力してデータベースにし、API で提供する体制を整えたものの、被災地の情報拠点の体制が整う見込みがまだまだ立ってません（4月末現在）。物資ニーズもボランティアニーズも入ってくる見込みが立たないので、とりあえずネット上で手に入るボランティア・ニーズを、学生の方々や、かながわ東日本大震災ボランティアステーションなどのご協力によりデータベース化し、無料で利用できる WEB サービス(API 配信)として広く提供しています。※プログラミングの知識がある方は、データを活用した有用なサービスの開発を、ぜひご検討ください。また、今後は発想を変え、「情報を取りに行く」体制に取り組みようと模索しています。まずはゴールデンウィーク中、JR 仙台駅構内（スタンドグラス前）に実際に「ボランティア情報ステーション」を設置し、連休に大挙して訪れるであろう個人ボランティアの方々に適切な情報を提供できるよう、準備を整えました。また、そこを拠点として、情報ボランティア（コーディネーター）を現地に置いて情報を取得する仕組みを構築することも模索中です。そのためにいろいろな団体・プロジェクトとも横連携しようとしています。そして現地レポーターからのレポートも情報取得の重要手段として活用していきます。このように情報提供体制を整えてはおりますが、5月6月になると、今度は避難所の統廃合、自宅避難者の増加、仮設住宅や各移住先への転居など、被災者の方々にとって激動の時期が始まります。そうなるこのプロジェクトの発信方法も変わらざるを得なくなるかもしれませんし、

「人々の当事者意識（関心）を長期的にキープさせる施策」や「現地物産の予約購入などのEC施策」なども考えていけないと思っています。

そういう意味において、我々はこの民間プロジェクトを「永遠のベータ版」と呼んでいます。

時々刻々と変化する被災地や避難している方々の状況に合わせて、フレキシブルに変化していくプロジェクトでありたいと思っています。

未曾有の大災害だけに、今後も「助けあい」活動は長丁場が予想されます。

これからも多くの方々の協力が必要です。

今後とも是非「助けあいジャパン」をよろしくお願いいたします。

2011年4月25日

（※この項、随時追記して行きます）